
目次

第1編 総則

第1節	計画における目的と構成	1
第2節	防災に関する組織と実施責任	7
第3節	防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	10
第4節	栗原市の地勢と災害要因、災害記録	17
第5節	地震被害想定のおえ方	21

第2編 風水害等災害対策編

第1章 災害予防対策

第1節	風水害に強いまちづくり	27
第2節	市街地の防災対策	39
第3節	建築物等の予防対策	40
第4節	ライフライン施設等の予防対策	41
第5節	情報通信連絡網の整備	43
第6節	職員の配備体制	44
第7節	防災拠点等の整備・充実	47
第8節	相互応援体制の整備	48
第9節	医療救護体制・福祉支援体制の整備	49
第10節	緊急輸送活動対策	52
第11節	避難受入れ対策	53
第12節	食料、飲料水及び生活物資の確保	61
第13節	災害廃棄物対策	63
第14節	ボランティアのコーディネート	64
第15節	要配慮者・避難行動要支援者への支援対応	66
第16節	防災訓練の実施	72
第17節	防災知識の普及	74
第18節	地域における防災体制	77
第19節	企業等の防災対策の推進	80

第20節	災害種別毎予防対策	82
第21節	消防団の育成・強化	88
第2章 災害応急対策		
第1節	防災気象情報の伝達	90
第2節	防災活動体制	108
第3節	警戒活動	123
第4節	避難・誘導対策	127
第5節	災害情報の収集・伝達体制	142
第6節	通信施設の確保	146
第7節	災害広報活動	149
第8節	災害救助法の適用	153
第9節	食料、飲料水及び生活必需品の調達・供給活動	156
第10節	相談活動	163
第11節	相互応援活動	164
第12節	自衛隊の災害派遣	166
第13節	救急・救助活動	171
第14節	医療救護活動	173
第15節	交通・輸送活動	175
第16節	ヘリコプターの活動	181
第17節	公共土木施設等の応急復旧	183
第18節	応急住宅等の確保	185
第19節	ボランティア活動	188
第20節	要配慮者・避難行動要支援者への支援対応	191
第21節	愛玩動物の収容対策	196
第22節	防疫・保健衛生活動	197
第23節	遺体等の捜索・処理・埋葬	201
第24節	社会秩序の維持活動	204
第25節	災害廃棄物の処理活動	205
第26節	応急教育活動	207
第27節	ライフライン施設等の応急復旧	210
第28節	防災資機材及び労働力の確保	212
第29節	農林水産業の応急対策	215
第30節	応急公用負担等の実施	219
第31節	災害種別毎応急対策	222

第3章 災害復旧・復興対策

第1節	災害復旧・復興計画	230
第2節	生活再建支援	234
第3節	住宅復旧支援	239
第4節	産業復興の支援	240
第5節	都市基盤の復興対策	241
第6節	義援金の受入れ、配分	242
第7節	激甚災害の指定	243

第3編 震災対策編

第1章 災害予防対策

第1節	地盤に係る施設等の災害対策	246
第2節	河川施設等の災害対策	251
第3節	交通施設の災害対策	252
第4節	市街地の防災対策	253
第5節	建築物等の耐震化対策	254
第6節	ライフライン施設等の予防対策	255
第7節	危険物施設等の予防対策	256
第8節	情報通信連絡網の整備	258
第9節	職員の配備体制	258
第10節	防災拠点等の整備・充実	258
第11節	相互応援体制の整備	259
第12節	医療救護体制・福祉支援体制の整備	259
第13節	緊急輸送活動対策	259
第14節	火災予防対策	260
第15節	避難受入れ対策	262
第16節	食料、飲料水及び生活物資の確保	262
第17節	災害廃棄物対策	262
第18節	ボランティアのコーディネート	263
第19節	要配慮者・避難行動要支援者への支援対応	263
第20節	積雪・寒冷期における地震災害予防対策	264
第21節	防災知識の普及	264
第22節	防災訓練の実施	265
第23節	地域における防災体制	265
第24節	企業等の防災対策の推進	265

第2章	災害応急対策	
第1節	防災活動体制	266
第2節	地震情報の伝達	269
第3節	災害情報の収集・伝達体制	272
第4節	通信施設の確保	272
第5節	災害広報活動	272
第6節	災害救助法の適用	273
第7節	救急・救助活動	273
第8節	医療救護活動	273
第9節	消火活動	274
第10節	警戒活動	276
第11節	食料、飲料水及び生活必需品の調達・供給活動	276
第12節	相談活動	276
第13節	相互応援活動	277
第14節	自衛隊の災害派遣	277
第15節	交通・輸送活動	277
第16節	ヘリコプターの活動	278
第17節	公共土木施設等の応急復旧	278
第18節	応急住宅等の確保	278
第19節	被災建築物の応急危険度判定	279
第20節	ボランティア活動	280
第21節	要配慮者・避難行動要支援者への支援対応	280
第22節	愛玩動物の収容対策	280
第23節	防疫・保健衛生活動	281
第24節	遺体等の捜索・処理・埋葬	281
第25節	社会秩序の維持活動	281
第26節	災害廃棄物の処理活動	281
第27節	応急教育活動	282
第28節	ライフライン施設等の応急復旧	282
第29節	防災資機材及び労働力の確保	282
第30節	危険物施設等の安全確保	283
第3章	災害復旧・復興対策	
第1節	災害復旧・復興計画	284
第2節	生活再建支援	284
第3節	住宅復旧支援	284
第4節	産業復興の支援	284

第5節	都市基盤の復興対策	285
第6節	義援金の受入れ、配分	285
第7節	激甚災害の指定	285

第4編 原子力災害対策編

第1章 総則

第1節	計画の目的	286
第2節	計画の性格	286
第3節	計画の周知徹底	287
第4節	計画の作成又は修正に際し遵守すべき指針	287
第5節	計画の基礎とすべき災害の想定	288
第6節	原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲	288
第7節	放射性プルーム通過時の被ばくの影響を避けるための防護措置の準備及び実施	289
第8節	防災関係機関の事務又は業務の大綱	290

第2章 原子力災害事前対策

第1節	基本方針	297
第2節	放射性物質や放射線、原子力防災に関する知識の普及と情報共有	297
第3節	原子力事業者の原子力防災業務の把握	297
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え	298
第5節	情報の収集・連絡体制等の整備	299
第6節	緊急事態応急体制の整備	303
第7節	避難活動体制の整備	306
第8節	救助・救急、医療、消火及び防護資機材等の整備	310
第9節	住民等への的確な情報伝達体制の整備	311
第10節	行政機関の業務継続計画の策定	311
第11節	原子力防災等に関する住民等に対する知識の普及と啓発及び国際的な情報発信	312
第12節	防災業務関係者の人材育成	313
第13節	防災訓練の実施等	313
第14節	放射性物質による環境汚染への対処のための整備	314

第3章 緊急事態応急対策

第1節	基本方針	315
第2節	情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保	315
第3節	活動体制の確立	319
第4節	屋内退避、避難の受入れ等の防護活動	332
第5節	治安の確保及び火災の予防	337
第6節	飲食物の摂取制限及び出荷制限	337
第7節	緊急輸送活動	338
第8節	救助・救急、消火及び医療活動	339
第9節	住民等への的確な情報伝達活動	340
第10節	自発的支援の受入れ等	342
第11節	行政機関の業務継続に係る措置	342

第4章 原子力災害中長期対策

第1節	基本方針	343
第2節	緊急事態解除宣言後の対応	343
第3節	原子力災害事後対策実施区域における避難区域等の設定	343
第4節	放射性物質による環境汚染への対処	343
第5節	各種制限措置の解除	344
第6節	災害地域住民に係る記録等の作成	344
第7節	被災者等の生活再建等の支援	344
第8節	風評被害等の影響の軽減	345
第9節	被災中小企業等に対する支援	345
第10節	心身の健康相談体制の整備	345

第5編 資料編

1 防災関係規程

1-1	栗原市防災会議条例	1
1-2	栗原市災害対策本部条例	2
1-3	栗原市災害対策本部及び災害警戒本部運営要綱	4
1-4	栗原市災害対策本部及び災害警戒本部活動要領	14

2 避難・収容等に関する資料

2-1	指定避難施設一覧表【地震災害】	20
2-2	指定避難施設一覧表【水害】	32
2-3	指定避難施設一覧表【土砂災害】	41

2-4	指定避難施設一覧表【火山災害】	48
2-5	避難指示等の基準	49
3	通信に関する資料	
3-1	無線通信施設	51
4	給水に関する資料	
4-1	給水車等保有状況一覧	52
5	医療・救護に関する資料	
5-1	病院	53
5-2	一般診療所	54
6	消防に関する資料	
6-1	消防の概要	57
7	水防に関する資料	
7-1	水防関係機関	58
7-2	重要水防箇所	60
7-3	水こう門の現況	63
7-4	ダムの現況	63
7-5	救急内水ポンプ機場の現況	63
7-6	水防倉庫	64
7-7	警報・注意報の発表基準	65
7-8	雨量観測所	68
7-9	水位観測所	71
7-10	水防警報及び洪水予報対象河川・区域	73
7-11	水防警報の段階と範囲	74
7-12	避難判断水位	75
8	災害危険箇所に関する資料	
8-1	土砂災害（特別）警戒区域等指定箇所（土石流）	76
8-2	土砂災害（特別）警戒区域等指定箇所（急傾斜地の崩壊）	86
8-3	土砂災害（特別）警戒区域等指定箇所（地すべり）	94
8-4	山地災害危険地区一覧表（山腹崩壊危険地区）	95
8-5	山地災害危険地区一覧表（地すべり危険地区）	99
8-6	山地災害危険地区一覧表（崩壊土砂流出危険地区）	100
8-7	防災重点農業用ため池	106
9	要配慮者利用施設及び避難促進施設に関する資料	
9-1	要配慮者利用施設及び避難促進施設一覧	108
9-2	福祉避難所一覧	111
10	応援要請に関する資料	
10-1	災害時における宮城県市町村相互応援協定書	112

10-2	災害時における宮城県市町村相互応援協定実施要領	115
10-3	宮城県広域消防相互応援協定書	126
10-4	友好姉妹都市災害時相互応援協定書	129
10-5	災害時における相互応援に関する協定書	131
10-6	災害時における湯沢市と栗原市との相互応援に関する協定書	133
10-7	岩手・宮城県隣市町災害時相互応援に関する協定	135
10-8	東日本大震災に係る災害応援活動に関する協定	137
11	緊急輸送に関する資料	
11-1	ヘリコプター離着陸場所	139
11-2	緊急輸送道路（県指定）	141
12	廃棄物の処理に関する資料	
12-1	ごみ処理施設整備状況	142
12-2	粗大ごみ処理施設整備状況	142
12-3	し尿処理施設整備状況	142
12-4	ごみ・し尿収集運搬車両	142
12-5	へい獣処理場	143
13	遺体の処理に関する資料	
13-1	火葬場施設	144
14	常時観測が必要な栗原市内の火山（栗駒山）に係る防災対策について	
14-1	栗駒山に係る火山防災対策の推進	145
15	災害履歴に関する資料	
15-1	過去における災害の概況	147